

盛岡 広域振興局長

提出者

住所 〒028-3694 岩手県紫波郡矢巾町医大通一丁目1番1号

氏名 学校法人 岩手医科大学

理事長 小川 彰

(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

地球温暖化対策実施状況届出書

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例第83条の規定により、地球温暖化対策の実施状況について、次のとおり届け出ます。

1. 事業者に関する事項

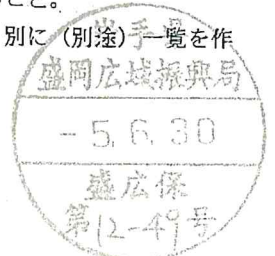
主たる工場又は事業場の名称	矢巾キャンパス	* 整理番号	
主たる工場又は事業場の所在地	〒028-3694 岩手県紫波郡矢巾町医大通一丁目1番1号	* 受理年月日	年 月 日
エネルギー使用量	16,029 kl	* 施設番号	
自動車の使用台数	台		
二酸化炭素の排出の状況	別紙のとおり。		
三酸化炭素の排出の抑制のための措置状況			
その他の地球温暖化の対策の実施状況			
変更年月日及び理由	年 月 日		
エネルギーの使用の合理化等に関する法律第19条第1項に定める連鎖化事業者			

2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	エネルギーの使用量
附属病院	〒028-3695 岩手県紫波郡矢巾町医大通二丁目1番1号	8,056 kℓ
矢巾キャンパス	〒028-3694 岩手県紫波郡矢巾町医大通一丁目1番1号	3,841 kℓ
内丸メディカルセンター	〒020-8505 岩手県盛岡市内丸19-1	3,746 kℓ

備考1 *印の欄には、記載しないこと。

- エネルギー使用量の欄は県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則第39条第1項に規定する工場又は事業場に該当する場合に、自動車の使用台数の欄は同条第2項に該当する場合に記載する
- エネルギー使用量については、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（昭和54年通商産業省令第74号）第4条の方法により原油の数量へ換算した量を記載すること。
- 変更計画書の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧の記載欄が足りない場合には、別に（別途）手一覧を作成の上、添付してください。（A4）



2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧の記載欄が足りない場合の記載欄

工場等の名称	工場等の所在地	エネルギーの使用量
店舗棟	T028-3695 岩手県紫波郡矢巾町医大通二丁目1番1号	195 kℓ
やはばなかよし保育園	T028-3609 岩手県紫波郡矢巾町医大通二丁目1番2号	50 kℓ
本町キャンパス	T020-0015 岩手県盛岡市本町通り三丁目16-1	43 kℓ
医療専門学校	T020-0021 岩手県盛岡市上の橋町1-12	35 kℓ
ドクターヘリ基地ヘリポート	T028-3695 岩手県紫波郡矢巾町医大通二丁目1番	23 kℓ
旧PET・リニアック先端医療センター	T020-0021 岩手県盛岡市中央通一丁目4-10	20 kℓ
木の花会館	T020-0015 岩手県盛岡市本町通一丁目17-5	12 kℓ
旧附属花巻温泉病院	T025-0305 岩手県花巻市台第2地割85-11.	7 kℓ
上田文書庫	T020-0021 岩手県盛岡市上田二丁目	3 kℓ
緑ヶ丘グラウンド	T020-0068 岩手県盛岡市箱清水一丁目1	0 kℓ
		kℓ
		kℓ
		kℓ
		kℓ
		kℓ

別紙 その1 (工場又は事業場用)

1 二酸化炭素の排出の状況

当該年度のエネルギー使用量				二酸化炭素の排出の状況				
項目	使用量 (A)	原油換算量 (kℓ)	排出係数(B)	当該年度の排出量 (C=A×B) (t-CO ₂)	前年度の排出量 (D) (t-CO ₂)	対前年度比 (%) (D-C)/D×100)		
原油 (コンデンセートを除く)	kℓ		2.62 t-CO ₂ /kℓ					
原油のうちコンデンセート (NGL)	kℓ		2.38 t-CO ₂ /kℓ					
揮発油	kℓ		2.32 t-CO ₂ /kℓ					
ナフサ	kℓ		2.24 t-CO ₂ /kℓ					
灯油	9 kℓ	9	2.49 t-CO ₂ /kℓ	22.4	24.9	▲ 10		
軽油	kℓ		2.58 t-CO ₂ /kℓ					
A重油	4237 kℓ	4,274	2.71 t-CO ₂ /kℓ	11482.3	10176.1	13		
B・C重油	kℓ		3.00 t-CO ₂ /kℓ					
石油アスファルト	t		3.12 t-CO ₂ /t					
石油コークス	t		2.78 t-CO ₂ /t					
石油ガス	液化石油ガス (LPG)	32 t	42	3.00 t-CO ₂ /t	96.0	108	▲ 11	
	石油系炭化水素ガス	千m ³		2.34 t-CO ₂ /千m ³				
可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t		2.70 t-CO ₂ /t				
	その他可燃性天然ガス	千m ³		2.22 t-CO ₂ /千m ³				
石炭	原料炭	t		2.61 t-CO ₂ /t				
	一般炭	t		2.33 t-CO ₂ /t				
	無煙炭	t		2.52 t-CO ₂ /t				
石炭コークス	t		3.17 t-CO ₂ /t					
コールタール	t		2.86 t-CO ₂ /t					
コークス炉ガス	千m ³		0.85 t-CO ₂ /千m ³					
高炉ガス	千m ³		0.33 t-CO ₂ /千m ³					
転炉ガス	千m ³		1.18 t-CO ₂ /千m ³					
その他の燃料	都市ガス	2720 千m ³	3,158	2.23 t-CO ₂ /千m ³	6065.6	7548.6	▲ 20	
	()	()		t-CO ₂ /()				
	()	()		t-CO ₂ /()				
産業用蒸気	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ					
産業用以外の蒸気	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ					
温水	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ					
冷水	GJ		0.06 t-CO ₂ /GJ					
小計			7483		17666.3	17857.6	▲ 1	
電気	電気事業者	昼間買電	21514 千kWh	5534	0.488 t-CO ₂ /千kWh	10498.8	9835.1	7
		夏期・冬期における電気需要平準時間帯	13253 千kWh	3409				
		夜間買電	12579 千kWh	3012	0.488 t-CO ₂ /千kWh	6138.6	5839.1	5
	その他	上記以外の買電	千kWh		0.550 t-CO ₂ /千kWh			
		自家発電	3814 千kWh					
小計			37907 千kWh	8546				
合計			16029		34303.7	33531.8	2	
※ 燃料を用いて自家発電した電気のうち、他社に販売した量		千kWh						
合計								

- 備考1 原油換算量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)第4条の方法により換算してください。
- 2 二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)の第3条の規定により算定してください。
- 3 エネルギー使用量の使用量(A)の欄には、県内に設置している工場又は事業所並びに店舗におけるエネルギー使用量の合計を記載してください。
- 4 「夏期・冬期における電気需要平準時間帯」については、昼間買電の内数であるため「()」としている。「電気」の「小計」で重複計上しないでください。
- 5 「燃料を用いて自家発電した電気」を他者に販売した場合、その量と排出係数を適切な方法で算出し、※の行に正の値で入力してください。

2 地球温暖化対策計画の達成状況

【目標値の達成状況(進捗状況)】

令和元年度(平成31年度)の消費原単位を基準として、令和2年度から令和4年度まで毎年前年度比の1%以上の消費原単位の改善を目標値としていた。

1) 前年度比

建物名(事業分類)	達成状況	前年度比 (%)	消費原単位	
			令和3年度	令和4年度
①矢巾キャンパス(大学)	○	2.2%	0.04114	0.04023
②店舗棟(大学)	×	-1.6%	0.04655	0.04728
③本町キャンパス、上田地区(大学)	○	8.0%	0.003323	0.003057
④附属病院(病院)	○	3.8%	0.2400	0.2308
⑤ドクターヘリ基地ヘリポート(病院) 旧PET・リニアック先端医療センター(病院) 旧花巻温泉病院(病院)	○	13.6%	0.007442	0.006433
⑥内丸メディカルセンター(病院)	○	3.7%	0.03597	0.03464
⑦木の花会館(管理等を行う事業所)	○	36.8%	0.01197	0.00756
⑧やはばなかよし保育園(保育所)	○	2.0%	0.05743	0.05631
⑨医療専門学校(専修学校)	×	0.0%	0.01003	0.01003

※原単位算出方法

- ・エネルギー使用量(KI)/延床面積(m²) ①、③、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨
- ・エネルギー使用量(KI)/延床面積(m²)×稼働期間(年) ②
- ・エネルギー使用量(KI)/延床面積(千m²)×稼働日数(日) ④

コメント(前年度比較 主な増減要因)

毎年夏期と冬期に大学全体で取り組む省エネ活動を実施している。

この活動による職員の意識の高まりが、不要な機器の停止、適切な温度設定などの取り組みの履行につながっており、②、⑨を除く施設で目標を達成した。

目標未達の②については、冬期に厳しい寒波があり空調設備の稼働が多かったためであり、⑨については省エネへの取り組み以外に機器更新など検討する。

【具体的な取り組み】 評価: ○(達成)、×(未達成)、△(一部未達成)

1) 省エネ啓発活動の実施、推進

評価	活動内容
○	①学内報へ省エネ活動報告を掲載した 令和4年11月号(夏季の省エネ活動報告)、令和5年5月号(冬季の省エネ活動報告)
○	②節電を促す学内通知の配布 令和4年夏季の省エネ活動の通知(電気使用量の削減を目標に設定)
○	③省エネパトロールの実施 月2回程度の定期巡回
○	④エネルギー消費量調査の実施 年2回(実施日:夏季8/1、冬期2/1を基本)実施し、省エネ推進委員長まで結果を報告
○	⑤クールビズ活動の実施 令和4年5月1日～令和4年10月31日まで実施
○	⑥公用車への「アイドリングストップ推進」掲示 掲示済み

2) エネルギー消費設備の管理

評価	活動内容
○	①設備の運転管理の適正化 スケジュール運転の確認、見直しを実施
○	②各設備の定期的な点検整備の実施 毎月予定表を作成し、点検整備の見える化を実施
○	③空調機の定期的な清掃 実施した
△	④照明器具の定期的な清掃 内丸キャンパスでの実施
○	⑤換気扇、排気口の定期的な清掃 実施した
△	⑥学内各所の室温測定調査 医療専門学校で未実施
△	⑦電力デマンド装置の設置(電力負荷量の把握) 一部の施設で未設置

△	⑧エレベーターの運転時間の見直し 運転状況の把握、見直しは無し
○	⑨室内環境測定(室内のCo2濃度確認)を実施し、換気量の最適化を図る 部屋の用途に合わせて適切な換気量を設定した
○	⑩不要力所の熱源及び空調機等の停止 実施した
3)省エネ対策	
評価	活動内容
○	①照明器具の更新時はLED照明等の高効率機器を採用 照明の修理等でLEDを使用した
×	②各配管の断熱工事の実施 断熱工事は未実施

備考 計画書に記載した各種取組の進捗・達成状況について記載してください

3 その他の地球温暖化の対策の実施状況

太陽光発電設備など、再生可能エネルギー設備の導入計画を進めている。